

○ 主文

本件控訴を棄却する。  
控訴費用は控訴人らの負担とする。

○ 事実

控訴人ら訴訟代理人は、「原判決を取り消す。本件を広島地方裁判所に差し戻す。」との判決を求め、被控訴人指定代理人は、「本件控訴を棄却する。控訴費用は控訴人らの負担とする。」との判決を求めた。

当事者双方の主張および証拠の関係は、控訴人らにおいて、左記のとおり主張したほか、原判決事実摘示と同一であるから、これをここに引用する。

一 本件認可は、被控訴人が、法により付与された公権力の行使として、独立の法人格を有する日本道路公団に対してなした処分であり、右認可により公団は爾後本件自動車道新設工事を実施し得る具体的な権能を取得するものであるから、本件認可を単なる行政機関相互間の内部的行為に過ぎないものと解すべき理由はない。そして、本件認可にかかる工事実施計画は、いわば、道路法一八条一項に規定する「道路区域の決定」がなされたと同様にまで具体化されたものであり、かつ、本件認可は、本件自動車道新設に関しては、最終的な決定であつて、爾後の手続等を拘束するものであり、他方、本件認可にあたつては、本件自動車道の新設が沿線住民の生活環境を破壊しないか否かの実体的判断がなされるべきことに鑑みれば、本件認可は、控訴人ら附近住民の環境権等の法律上の利益に対し、深く関わつて重大な利害を及ぼすものであることは明らかであるから、抗告訴訟の対象となるものである。

今日の行政国家の実状のもとでは、国または行政庁の違法な行政作用から国民の権利利益を守るために認められた司法救済制度である抗告訴訟の果たすべき役割は大きく、ことに本件自動車道新設のように、これのもたらす環境破壊により住民の受ける被害は深刻かつ継続的であり、回復困難なもので、被害領域も広範な場合こそ、かかる行政作用を争い得ることに抗告訴訟制度の重要な機能があることからしても、本件認可は抗告訴訟の対象たり得べきものである。

二 控訴人らが本件認可を争うのは、本件自動車道の建設に伴い形質変更の制限を課せられるなど控訴人らの所有権が侵害される虞れがあることを、その理由とするものではなく、本件認可により、控訴人ら附近住民の生活環境について、著しい環境破壊を生じ、このため控訴人らが重大かつ永続的な被害を受け、その環境権を侵害されるが故である。

控訴人らは良好な生活環境を保持する権利を有するものであつて、この環境権は憲法上（同法一三条、二五条）認められた権利である。

本件自動車道の新設のごとく大規模な工事にあつては、本件で認可のあつた工事実施計画の具体的な施工によつて建設予定地周辺に著しい環境破壊をもたらし、附近住民たる控訴人らの享受し得る良好な居住、生活環境のもとで生活し得る権利が害されることは必至であつて、かかる環境破壊により生ずる控訴人らの環境権に対する侵害は、本件認可によつて直接招来されるものにほかならない。ところで、国および政府機関は、各種公共事業の施策にあたつては、その実施により公言の発生、自然環境、生活環境の破壊などの環境保全上重大な支障を生ぜしめることのないように留意すべきもので、国民に対し憲法上認められた環境権を保全すべき責務を負うものである。そして、かかる責務に反する行政作用がなされたときは、国民は、抗告訴訟制度の前記機能よりして、早期にこれを争う訴えを提起し得て、侵害されるべき権利の司法的救済を求め得ることが肯認されるべきである。

三 以上のとおり、本件認可は抗告訴訟の対象となり得るものであり、控訴人らは附近住民として、本件認可を争う利益を有するから、控訴人らの本件訴えは適法であり、これを不適法として却下した原判決は失当である。

○ 理由

一 山陽自動車道の新設手続ならびに日本道路公団の地位役割、本件工事実施計画書認可の意味についての当裁判所の判断は、原判決二四枚目表九行目から一〇行目に「前認定のごとく実質的には被告の下級行政機関とみなされる」とあるを削除し、同二四枚目裏六行目から八行目までを削除するほか、原判決理由一の（一）・

（二）および二に説示するところと同一であるから、これをここに引用する。

二 そこで、本件認可に対する抗告訴訟の適否、控訴人らの訴の利益について検討する。

（一） 控訴人らは、山陽自動車道新設予定路線附近住民として、本件認可の取消を求めるものであるところ、まず、被控訴人がなした本件認可は、前記引用にかか



なものというほかない。

そうだとすると、前記（二）記載のとおり、控訴人らは、本件認可により人格権などの具体的権利に対する侵害を被る旨をも主張するものと解し得るとしても、附近住民たる控訴人らとしては、工事実施計画の認可がなされたにとどまる現段階では、その生命健康ないし居住生活環境にかかるといえる具体的な利益について耐え難い程度の侵害を被り、あるいはこれを被る高度の蓄然性を確実視して誤りないものとは認め難いから、控訴人はこれに対する具体的な救済の請求権を有するものではなく、むしろ、国または行政機関に対して環境保全上適切な政策を立案実施すべき旨を提唱し得る一般的抽象的な地位にあるにとどまると解さざるを得ず、かかる意味での利害関係を有するに過ぎない控訴人には、本件認可を抗告訴訟によつて争う法律上の利益があるものとはいえない。他方、本件自動車道の建設が前記程度に控訴人らの利害に関連するに過ぎず、また控訴人らの有する人格権等に対する侵害も、前記のとおり将来の発生が一応予測されないではないといえる程度を出ない計画の段階にとどまる本件認可については、これを控訴人らとの間で司法審査の対象とするに足る事件の成熟性を欠くものと解さざるを得ない。そうすると、控訴人らが現段階において本件認可を抗告訴訟の対象として争う法律上の利益は、これを肯定し難い。

三 そうすると、本件認可の取消を求める被控訴人らの本件訴えは、いずれも不適法であるから、これを却下すべく、これと同旨の原判決は相当であつて、本件控訴はその理由がないから、これを棄却することとし、控訴費用の負担につき民訴法八九条、九三条、九五条を適用して主文のとおり判決する。

（裁判官 胡田 勲 北村恬夫 下江一成）